平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名　北陸電力株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9505　URL　http://www.rikuden.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 久和　進
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長)　(氏名) 広瀬　恵一　TEL 076-441-2511

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	495,118	0.2	11,661	△76.7	1,036	△97.1	△5,288	—
23年3月期	494,165	4.8	49,989	21.9	35,626	32.2	19,087	12.7

(注)包括利益　24年3月期　△4,681百万円　(—%)　23年3月期　17,304百万円　(△2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△25.32	—	△1.5	0.1	2.4
23年3月期	89.99	—	5.4	2.6	10.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　193百万円　23年3月期　131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,385,922	339,503	24.5	1,625.66
23年3月期	1,381,163	354,646	25.7	1,698.07

(参考) 自己資本　24年3月期　339,503百万円　23年3月期　354,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	68,048	△58,841	9,569	92,749
23年3月期	133,831	△77,222	△96,287	73,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,568	55.6	3.0
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,442	—	3.0
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成25年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	△2.7	—	—	—	—	—	—	—
通期	480,000	△3.1	—	—	—	—	—	—	—

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期をお示しすることができないため、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	210,333,694 株	23年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,493,101 株	23年3月期	1,480,778 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	208,844,600 株	23年3月期	212,105,015 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	483,395	0.1	7,999	△82.8	△2,279	―	△6,645	―
23年3月期	482,748	4.9	46,627	23.6	31,456	31.4	16,653	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△31.82	―
23年3月期	78.52	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,358,137	319,719	23.5	1,530.93
23年3月期	1,351,703	336,221	24.9	1,609.85

(参考) 自己資本 24年3月期 319,719百万円 23年3月期 336,221百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	△2.5	―	―	―	―	―
通期	470,000	△2.8	―	―	―	―	―

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期をお示しすることができないため、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績……2
（１）経営成績に関する分析……2
（２）財政状態に関する分析……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……4
（４）事業等のリスク……5
２．企業集団の状況……6
３．経営方針……7
（１）対処すべき課題……7
（２）経営の基本方針及び中長期的な経営戦略……7
（３）目標とする経営指標……8
４．連結財務諸表……9
（１）連結貸借対照表……9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……11
（３）連結株主資本等変動計算書……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……15
（５）継続企業の前提に関する注記……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……17
（７）表示方法の変更……19
（８）追加情報……19
（９）連結財務諸表に関する注記事項……20
（セグメント情報等）……20
（１株当たり情報）……22
（重要な後発事象）……22
５．個別財務諸表……23
（１）貸借対照表……23
（２）損益計算書……25
（３）株主資本等変動計算書……27

○ 補足説明資料
平成 23 年度 決算の概要

１．経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

ａ．当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、当初は東日本大震災の影響による企業の業況感や家計のマインドの落ち込みがあったものの、次第に改善し全体として持ち直しの動きが続いておりました。

しかしながら、期の後半に入り、欧州債務危機に伴う円高やタイの洪水等の影響により、電気機械など一部で落ち込みがあり、持ち直しの動きが緩やかになっております。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額が増加したことなどから、売上高（営業収益）は4,951億円（前期比100.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,986億円（同100.0%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所の停止により火力燃料費が増加したことなどから、経常費用は4,975億円（同107.5%）となりました。

この結果、経常利益は10億円（同2.9%）となりました。これに、渇水準備金を引当て、特別利益及び法人税等を計上した結果、当期純損益は52億円の損失（前期は当期純利益190億円）となりました。

(b) セグメント別の業績

ア　電気事業

当連結会計年度の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、前連結会計年度の記録的猛暑による冷房需要増の反動減や節電の影響などから、前連結会計年度を下回りました。産業用その他も、大口電力で電気機械などが減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、販売電力量は、288億98百万キロワット時（うち特定規模需要189億74百万キロワット時）となり、前連結会計年度と比較すると2.2%の減少となりました。

供給力につきましては、出水率が103.9%と平年を上回ったものの、志賀原子力発電所１・２号機が期を通じて運転できなかったことから、厳しい対応を迫られました。

このため、お客さまに夏季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じた結果、供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額が増加したことなどから、4,816億円（前期比100.1%）となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所の停止により火力燃料費が増加したことなどから、4,741億円（同109.0%）となりました。

この結果、営業利益は 75 億円（同 16.3%）となりました。

イ　その他

売上高は、情報通信事業における販売の増加などから、前連結会計年度に比べ11億円増の487億円（前期比 102.4%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ10億円増の445億円（同 102.5%）となりました。

この結果、営業利益は 42 億円（同 102.2%）となりました。

ｂ．次期（25年３月期）の業績見通し

平成24年度の販売電力量につきましては、新興国を中心とした海外需要や震災復興関連需要の増加などにより、生産活動は回復傾向となると見込むものの、前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから、通期では285億キロワット時程度（前期比99％程度）と、前年度を下回るものと見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の減少などから、前年度に比べ150億円程度減の4,800億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期をお示しすることができないため、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

［主要諸元］

	通期（予想）
販売電力量（億kWh） ［前年度対比］	285程度 ［99%程度］
為替レート（円/ドル）	80程度
原油ＣＩＦ（ドル/バーレル）	120程度

(2) 財政状態に関する分析

ａ．資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億円増の１兆3,859億円（前期末比 100.3％）となりました。これは、たな卸資産の増加などによるものです。

ｂ．負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ199億円増の１兆464億円（前期末比 101.9％）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

ｃ．純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ151億円減の3,395億円（前期末比 95.7％）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

ｄ．キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ657億円減の680億円（前期比 50.8％）となりました。これは、電気事業において志賀原子力発電所の停止により火力燃料費が増加したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ183億円減の588億円（同 76.2％）となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（c）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ 1,058 億円増の 95 億円（前期は資金の支出 962 億円）となりました。これは、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ 187 億円増の 927 億円（前期末比 125.4%）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	22 年 3 月期	23 年 3 月期	24 年 3 月期
自己資本比率（%）	25.4	25.7	24.5
時価ベースの自己資本比率（%）	31.1	28.5	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	6.0	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	7.5	5.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたりましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定･強化に資するため、内部留保の充実を図っていくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用し、電気料金の中長期的な安定化に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当と同じく１株につき 25 円とし、年間 50 円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、業績予想をお示しできないことから、未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

ａ．志賀原子力発電所の状況について

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、当社では、志賀原子力発電所における津波等に対する「安全強化策」に全力で取り組んでおり、津波により重要施設が機能喪失しても原子力災害に至らせないための「緊急安全対策」を平成23年４月に完了させるとともに、一層の信頼性向上に向けた「更なる対策」を着実に実施しております。

また、原子力安全・保安院からの指示を受け、原子炉施設の安全性に関する総合評価（ストレステスト）のうち一次評価を実施し、平成24年２月１日に２号機、３月26日に１号機の評価結果を同院に報告いたしました。評価の結果、安全上重要な施設・機器等は、設計上の想定を超える事象に対する安全裕度を十分有しており、また、これまでに実施した緊急安全対策等によって、更に安全裕度が向上していることを確認しました。

安全強化策やストレステストについては、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力するとともに、今後も、事故原因等の新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、安全確保に万全を期し、早期の再稼働を目指してまいります。

なお、原子力発電所の停止長期化や、原子力政策・規制の見直しによって稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ｂ．電気事業に関わる制度の変更等について

福島第一原子力発電所の事故を契機として、エネルギー政策の抜本的な見直しに向けた検討が進められておりますが、エネルギー政策は国の基盤・根幹であり、産業活動や国民生活に大変大きな影響を与えるものであることから、時間軸を踏まえた客観的な事実とデータの検証、技術的な裏付けをもとに、国民にとって真にメリットがあるかという観点からの検討が重要と考えております。

当社グループは「低廉・良質で環境に優しい電気の安定供給」という使命を果たせるよう、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、電力需給安定化や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでまいります。

なお、現在、検討されている原子力依存度の低減や再生可能エネルギー拡大などのエネルギーミックス、競争促進や送配電部門の中立化、電気料金制度のあり方をはじめとする電力システム改革など、エネルギー政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

この他、バックエンド事業に対する制度・措置の進展状況や再処理施設の稼働状況、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ｃ．経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候(特に気温)の状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、「渇水準備金制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

ｄ．燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、燃料価格の変動については、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

ｅ．金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で8,186億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられます。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

ｆ．自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

ｇ．電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

ｈ．企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めておりますが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性があります。

２．企　業　集　団　の　状　況

最近の有価証券報告書（平成23年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経　営　方　針

(1) 対処すべき課題

昨年３月 11 日の東日本大震災により福島第一原子力発電所において重大な事故が発生して以降、志賀原子力発電所をはじめ、全国の原子力発電所の運転停止が長期化し、全国的に電力需給は予断を許さない状況が続いております。また、燃料費等のコスト増加により収支面でも厳しい状況が続いております。加えて、国において原子力を含むエネルギー政策の抜本的見直しや電力システム改革等の議論がなされており、電気料金等に関するお客さまの関心が一層高まるなど、電気事業に対して社会から厳しい目が注がれております。

このように、かつてない厳しい経営環境の中、当社グループは下記の４項目について不断の努力で取り組んでまいります。

１．「原子力の安全性を高め、電気を安定的にお届けしていく」ための取組み

原子力は供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO_2を排出しないことから、ベース電源として今後も引き続き重要な役割を担う電源であります。当社としましては、志賀原子力発電所の安全強化策等を着実に実施し、地域の皆さまにご理解・ご安心いただけるよう全力で取り組むことで、志賀原子力発電所の再稼働を実現し、より一層の安全・安定運転に努めてまいります。

また、良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けするため、電力需給安定化に向けた供給面の取組みや電源の低炭素化に向けた取組みを推進してまいります。

２．「お客さまにエネルギーをより一層効率的にご利用いただく」ための取組み

電力需給安定化に向けた需要面の取組みを着実に推進するとともに、省エネに資する高効率機器を積極的にご提案する等、お客さまにエネルギーをより効率的にご利用いただくための取組みを推進してまいります。

３．「事業基盤を強化し、競争力を確保していく」ための取組み

お客さまに低廉な料金で電気をお届けするために、グループ一体となった更なる経営効率化と収益拡大に取り組み、事業基盤を強化してまいります。

また、高い志や幅広い視野を持った人材の育成や活力ある職場づくりを推進してまいります。

４．「北陸地域の発展のために、皆さまと共に考え行動していく」ための取組み

グループの従業員一人ひとりが、日常業務を通じ、原子力の安全性をはじめとする当社グループの取組みについて、お客さまや地域の皆さまとの相互理解活動に努めるとともに、地域活性化に向け皆さまとの協働による取組みを推進してまいります。

(2) 経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、これからも電力の安定供給という変わらぬ使命を確実に果たし、「競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから信頼され選択される企業」を目指しております。

また、経営の方向性については、「業務品質向上への継続的な取組みのもと、将来にわたり電力を安定的にお届けするとともに、低炭素社会の実現や事業基盤の強化に向けた取組みを着実に進めることで、社会的信頼を高め、北陸地域の皆さまと共に、持続的に成長･進化していく北陸電力グループを目指していく」こととしております。

(3) 目標とする経営指標

■良質で環境にやさしい電気の安定供給

・お客さま一戸あたり停電回数：0.26 回／年 程度

■省エネニーズにお応えし、ピークシフトによる電力需給安定化と設備の効率的利用につながる高効率機器の推奨

・エコキュート普及台数　：2012 年度末累計　15 万台

・ヒートポンプ機器等開発：2012 年度末累計　55 万 kW

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
固定資産	1,232,331	1,196,262
電気事業固定資産	954,065	915,570
水力発電設備	119,678	116,524
汽力発電設備	124,221	115,504
原子力発電設備	245,279	226,464
送電設備	182,829	176,528
変電設備	90,388	89,686
配電設備	153,144	152,520
業務設備	31,713	31,968
その他の電気事業固定資産	6,809	6,374
その他の固定資産	30,523	29,491
固定資産仮勘定	26,874	31,129
建設仮勘定及び除却仮勘定	26,874	31,129
核燃料	89,789	95,161
装荷核燃料	19,027	26,219
加工中等核燃料	70,761	68,942
投資その他の資産	131,078	124,908
長期投資	55,593	55,828
使用済燃料再処理等積立金	24,966	21,036
繰延税金資産	41,080	36,112
その他	9,511	12,003
貸倒引当金（貸方）	△73	△72
流動資産	148,831	189,659
現金及び預金	73,973	92,749
受取手形及び売掛金	38,252	36,521
たな卸資産	21,083	27,228
繰延税金資産	8,376	10,461
その他	7,340	22,888
貸倒引当金（貸方）	△195	△190
合計	1,381,163	1,385,922

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	814,650	836,126
社債	473,598	428,612
長期借入金	201,209	271,990
退職給付引当金	33,591	31,546
使用済燃料再処理等引当金	25,670	21,734
使用済燃料再処理等準備引当金	5,019	5,220
資産除去債務	63,881	65,423
その他	11,677	11,597
流動負債	204,890	199,664
1年以内に期限到来の固定負債	110,972	89,567
短期借入金	15,018	15,419
支払手形及び買掛金	22,344	20,263
未払税金	14,197	8,110
その他	42,357	66,303
特別法上の引当金	6,976	10,627
渇水準備引当金	6,976	10,627
負債合計	1,026,516	1,046,418
株主資本	351,131	335,382
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	202,760	187,026
自己株式	△3,263	△3,279
その他の包括利益累計額	3,514	4,121
その他有価証券評価差額金	3,514	4,121
純資産合計	354,646	339,503
合計	1,381,163	1,385,922

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
営業収益	494,165	495,118
電気事業営業収益	480,361	481,009
その他事業営業収益	13,804	14,109
営業費用	444,176	483,457
電気事業営業費用	432,865	472,027
その他事業営業費用	11,310	11,429
営業利益	49,989	11,661
営業外収益	4,491	3,511
受取配当金	602	682
受取利息	546	467
持分法による投資利益	131	193
その他	3,210	2,168
営業外費用	18,854	14,136
支払利息	17,505	12,704
その他	1,349	1,432
当期経常収益合計	498,657	498,630
当期経常費用合計	463,030	497,593
当期経常利益	35,626	1,036
渇水準備金引当又は取崩し	2,382	3,650
渇水準備金引当	2,382	3,650
特別利益	－	6,000
受取和解金	－	6,000
特別損失	2,397	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,397	－
税金等調整前当期純利益	30,846	3,385
法人税、住民税及び事業税	12,950	5,604
法人税等調整額	△1,192	3,069
法人税等合計	11,758	8,674
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	19,087	△5,288
当期純利益又は当期純損失（△）	19,087	△5,288

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	19,087	△5,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,757	603
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	2
その他の包括利益合計	△1,783	606
包括利益	17,304	△4,681
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	17,304	△4,681

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	117,641	117,641
資本剰余金		
当期首残高	34,007	33,993
当期変動額		
自己株式の処分	△2	－
自己株式の消却	△11	－
当期変動額合計	△13	－
当期末残高	33,993	33,993
利益剰余金		
当期首残高	216,386	202,760
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失（△）	19,087	△5,288
自己株式の処分	－	△2
自己株式の消却	△22,018	－
当期変動額合計	△13,625	△15,733
当期末残高	202,760	187,026
自己株式		
当期首残高	△15,120	△3,263
当期変動額		
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	19	8
自己株式の消却	22,030	－
当期変動額合計	11,856	△15
当期末残高	△3,263	△3,279
株主資本合計		
当期首残高	352,914	351,131
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失（△）	19,087	△5,288
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	17	6
当期変動額合計	△1,782	△15,749
当期末残高	351,131	335,382

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,298	3,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,783	606
当期変動額合計	△1,783	606
当期末残高	3,514	4,121
純資産合計		
当期首残高	358,212	354,646
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失（△）	19,087	△5,288
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	17	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,783	606
当期変動額合計	△3,566	△15,142
当期末残高	354,646	339,503

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,846	3,385
減価償却費	87,147	81,936
減損損失	441	3
核燃料減損額	7,899	－
原子力発電施設解体費	3,211	29
固定資産除却損	1,992	2,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,397	－
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	△822	3,929
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,505	△2,045
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	811	△3,936
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	1,598	200
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	2,382	3,650
受取利息及び受取配当金	△1,148	△1,150
支払利息	17,505	12,704
受取和解金	－	△6,000
売上債権の増減額（△は増加）	△1,302	1,730
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,927	△6,144
仕入債務の増減額（△は減少）	10,999	△1,984
未払事業税及び未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,164	△92
その他	6,561	△1,111
小計	165,080	88,492
利息及び配当金の受取額	1,184	1,194
利息の支払額	△17,841	△12,746
和解金の受取額	－	6,000
法人税等の支払額	△14,591	△14,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,831	68,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△68,037	△57,280
工事負担金等受入による収入	2,470	736
固定資産の売却による収入	44	121
投融資による支出	△11,814	△9,921
投融資の回収による収入	114	7,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,222	△58,841

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	30,000	－
社債の償還による支出	△80,000	△70,000
長期借入れによる収入	10,000	112,000
長期借入金の返済による支出	△30,494	△37,448
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,936	470
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	15,000
自己株式の売却による収入	17	6
自己株式の取得による支出	△10,192	△24
配当金の支払額	△10,677	△10,424
その他	△3	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,287	9,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,678	18,776
現金及び現金同等物の期首残高	113,651	73,973
現金及び現金同等物の期末残高	73,973	92,749

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ａ．連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社　　11社

連結子会社名　　日本海発電㈱、北電パートナーサービス㈱、北陸発電工事㈱、北電テクノサービス㈱、日本海コンクリート工業㈱、北電産業㈱、㈱北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス㈱、北電技術コンサルタント㈱、北陸通信ネットワーク㈱、北電情報システムサービス㈱

(b) 非連結子会社　５社

非連結子会社名　北陸電気商事㈱、㈱プリテック、㈱ジェスコ、㈱パワー・アンド・ＩＴ、㈱北陸ネットワークサービス

非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

ｂ．持分法の適用に関する事項

非連結子会社５社及び関連会社９社のうち、関連会社の北陸電気工事㈱及び㈱ケーブルテレビ富山の２社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社５社及び関連会社７社（黒部川電力㈱、富山共同自家発電㈱、日本海建興㈱、北陸計器工業㈱、北陸エナジス㈱、北陸電機製造㈱、北陸エルネス㈱）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

ｃ．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

ｄ．会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(c) 重要な引当金の計上基準

ア　貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ウ　使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成 17 年法律第 48 号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率 1.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第２条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等の812百万円を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は6,501百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、325百万円となっている。

エ　使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

オ　渇水準備引当金

渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「渇水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(d) 重要なヘッジ会計の方法

ア　ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

イ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　外貨建支払予定額の一部

ウ　ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

エ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(e) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア　特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）第８項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

イ　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「固定資産売却益」及び「為替差益」は、それぞれ営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる固定資産売却益は12百万円、為替差益は11百万円である。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた営業外収益の「固定資産売却益」477百万円、「為替差益」462百万円、「その他」2,270百万円は、「その他」3,210百万円として組み替えている。

(8) 追加情報

ａ．会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

ｂ．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が5,987百万円減少し、その他有価証券評価差額金が314百万円、法人税等調整額（借方）が6,302百万円それぞれ増加している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電㈱は当社へ電気の卸供給をしている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	480,361	13,804	494,165	－	494,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	614	33,805	34,420	△34,420	－
計	480,976	47,609	528,586	△34,420	494,165
セグメント利益	45,930	4,113	50,044	△55	49,989
セグメント資産	1,339,243	62,908	1,402,151	△20,988	1,381,163
その他の項目					
減価償却費	83,443	3,991	87,435	△288	87,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,072	2,527	83,600	△283	83,316

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

２．「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	481,009	14,109	495,118	－	495,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	614	34,660	35,274	△35,274	－
計	481,623	48,770	530,393	△35,274	495,118
セグメント利益	7,501	4,203	11,705	△43	11,661
セグメント資産	1,345,250	65,506	1,410,756	△24,834	1,385,922
その他の項目					
減価償却費	78,499	3,720	82,219	△283	81,936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,013	3,095	58,108	△313	57,795

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

２．「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
１株当たり純資産額	1,698円07銭	1,625円66銭
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	89円99銭	△25円32銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	19,087	△5,288
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失（△） （百万円）	19,087	△5,288
普通株式の期中平均株式数（千株）	212,105	208,845

（重要な後発事象）

該当事項はない。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
固定資産	1,209,519	1,174,468
電気事業固定資産	944,691	907,107
水力発電設備	110,140	107,473
汽力発電設備	124,593	115,841
原子力発電設備	245,670	226,827
内燃力発電設備	44	60
新エネルギー等発電設備	1,649	1,684
送電設備	183,634	177,339
変電設備	90,657	89,948
配電設備	156,361	155,756
業務設備	31,865	32,106
貸付設備	73	67
附帯事業固定資産	4,794	4,091
事業外固定資産	2,519	2,445
固定資産仮勘定	26,807	30,978
建設仮勘定	26,663	30,920
除却仮勘定	144	58
核燃料	89,789	95,161
装荷核燃料	19,027	26,219
加工中等核燃料	70,761	68,942
投資その他の資産	140,918	134,683
長期投資	55,281	55,431
関係会社長期投資	23,580	23,881
使用済燃料再処理等積立金	24,966	21,036
長期前払費用	303	2,304
繰延税金資産	36,831	32,075
貸倒引当金（貸方）	△44	△47
流動資産	142,183	183,669
現金及び預金	71,877	90,373
売掛金	36,621	34,508
諸未収入金	1,721	6,740
貯蔵品	20,006	26,315
前払費用	429	7,789
関係会社短期債権	168	2,830
繰延税金資産	7,576	9,765
雑流動資産	3,976	5,534
貸倒引当金（貸方）	△193	△188
合計	1,351,703	1,358,137

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	801,570	824,158
社債	473,598	428,612
長期借入金	194,633	266,688
関係会社長期債務	117	186
退職給付引当金	27,733	25,452
使用済燃料再処理等引当金	25,670	21,734
使用済燃料再処理等準備引当金	5,019	5,220
資産除去債務	63,881	65,423
雑固定負債	10,916	10,839
流動負債	206,934	203,632
1年以内に期限到来の固定負債	109,204	88,276
短期借入金	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	－	15,000
買掛金	18,038	16,376
未払金	7,542	8,073
未払費用	26,066	38,594
未払税金	12,883	6,878
預り金	315	526
関係会社短期債務	16,502	14,281
諸前受金	1,300	624
役員賞与引当金	80	－
雑流動負債	1	1
特別法上の引当金	6,976	10,627
渇水準備引当金	6,976	10,627
負債合計	1,015,482	1,038,418
株主資本	332,707	315,600
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
資本準備金	33,993	33,993
利益剰余金	184,336	167,245
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	155,949	138,858
海外投資等損失準備金	7	7
原価変動調整積立金	47,500	47,500
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	28,442	11,351
自己株式	△3,263	△3,279
評価・換算差額等	3,513	4,118
その他有価証券評価差額金	3,513	4,118
純資産合計	336,221	319,719
合計	1,351,703	1,358,137

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
営業収益	482,748	483,395
電気事業営業収益	480,994	481,642
電灯料	158,662	159,350
電力料	261,990	269,399
地帯間販売電力料	50,086	43,687
他社販売電力料	5,026	4,363
託送収益	1,275	957
事業者間精算収益	10	11
電気事業雑収益	3,929	3,863
貸付設備収益	13	9
附帯事業営業収益	1,753	1,753
熱供給受託事業営業収益	724	724
設備貸付事業営業収益	1,015	1,015
その他附帯事業営業収益	13	13
営業費用	436,120	475,396
電気事業営業費用	434,950	474,225
水力発電費	22,783	22,838
汽力発電費	122,584	190,433
原子力発電費	78,760	67,838
内燃力発電費	69	69
新エネルギー等発電費	308	417
地帯間購入電力料	986	1,139
他社購入電力料	48,948	44,863
送電費	28,289	26,494
変電費	14,767	17,072
配電費	43,273	36,264
販売費	16,045	15,359
貸付設備費	10	6
一般管理費	41,498	34,974
電源開発促進税	11,096	10,853
事業税	5,528	5,598
附帯事業営業費用	1,170	1,171
熱供給受託事業営業費用	543	478
設備貸付事業営業費用	618	684
その他附帯事業営業費用	7	7
営業利益	46,627	7,999

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
営業外収益	3,391	3,588
財務収益	1,181	1,711
受取配当金	636	1,246
受取利息	544	465
事業外収益	2,210	1,877
固定資産売却益	8	12
雑収益	2,201	1,864
営業外費用	18,563	13,867
財務費用	17,379	12,518
支払利息	17,271	12,515
社債発行費	107	3
事業外費用	1,184	1,348
固定資産売却損	11	11
雑損失	1,172	1,337
当期経常収益合計	486,139	486,984
当期経常費用合計	454,683	489,264
当期経常利益又は当期経常損失（△）	31,456	△2,279
渇水準備金引当又は取崩し	2,382	3,650
渇水準備金引当	2,382	3,650
特別利益	－	6,000
受取和解金	－	6,000
特別損失	2,397	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,397	－
税引前当期純利益	26,676	69
法人税、住民税及び事業税	11,323	3,564
過年度法人税等	－	398
法人税等調整額	△1,300	2,752
法人税等合計	10,022	6,715
当期純利益又は当期純損失（△）	16,653	△6,645

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	117,641	117,641
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,993	33,993
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,993	33,993
その他資本剰余金		
当期首残高	13	－
当期変動額		
自己株式の処分	△2	－
自己株式の消却	△11	－
当期変動額合計	△13	－
当期末残高	－	－
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,386	28,386
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28,386	28,386
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	7	7
原価変動調整積立金		
当期首残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	47,500	47,500
別途積立金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	80,000	80,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
繰越利益剰余金		
当期首残高	44,502	28,442
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	－	△0
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失（△）	16,653	△6,645
自己株式の処分	－	△2
自己株式の消却	△22,018	－
当期変動額合計	△16,059	△17,091
当期末残高	28,442	11,351
自己株式		
当期首残高	△15,120	△3,263
当期変動額		
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	19	8
自己株式の消却	22,030	－
当期変動額合計	11,856	△15
当期末残高	△3,263	△3,279
株主資本合計		
当期首残高	336,924	332,707
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失（△）	16,653	△6,645
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	17	6
当期変動額合計	△4,216	△17,106
当期末残高	332,707	315,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,268	3,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,755	605
当期変動額合計	△1,755	605
当期末残高	3,513	4,118
純資産合計		
当期首残高	342,193	336,221
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失（△）	16,653	△6,645
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	17	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,755	605
当期変動額合計	△5,972	△16,501
当期末残高	336,221	319,719

平成24年4月26日
北陸電力株式会社

平成23年度 決 算 の 概 要

1．販 売 電 力 量

（単位：億kWh）

項目＼年度別	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
販売電力量	289.0	295.4	Δ6.5	97.8%

（注）小数第一位未満四捨五入

2．連 結 決 算

（単位：億円）

項目＼年度別	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
売上高（営業収益）	4,951	4,941	9	100.2%
経常収益	4,986	4,986	Δ0	100.0%
経常費用	4,975	4,630	345	107.5%
経常利益	10	356	Δ345	2.9%
（特別損益）	(60)	(Δ23)	(83)	(－)
当期純利益	Δ52	190	Δ243	－

（注）億円未満切捨

3．個 別 決 算

（単位：億円）

項目＼年度別	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
売上高（営業収益）	4,833	4,827	6	100.1%
経常収益	4,869	4,861	8	100.2%
経常費用	4,892	4,546	345	107.6%
経常利益	Δ22	314	Δ337	－
（特別損益）	(60)	(Δ23)	(83)	(－)
当期純利益	Δ66	166	Δ232	－

（注）億円未満切捨

4．平成24年度業績予想

	連結	個別
販売電力量	－	285億kWh程度 (99%程度)
売上高（営業収益）	4,800億円程度 (97%程度)	4,700億円程度 (97%程度)
経常利益	－ (－)	－ (－)
当期純利益	－ (－)	－ (－)

※（ ）内は前年度対比

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期をお示しすることができないため、経常利益・当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

１．生産・販売の状況

(1)販売電力量比較表

（単位：億kWh）

項目＼年度別		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
特定規模需要以外の需要	電灯	85.2	86.6	Δ1.4	98.4%
	電力	14.0	14.7	Δ0.7	95.1%
	電灯･電力計	99.2	101.4	Δ2.1	97.9%
特定規模需要	業務用	51.9	53.9	Δ2.0	96.2%
	産業用その他	137.9	140.2	Δ2.3	98.4%
	特定規模計	189.7	194.1	Δ4.3	97.8%
販売電力量合計		289.0	295.4	Δ6.5	97.8%
（再掲）大口電力		111.0	112.7	Δ1.8	98.4%

（注）小数第一位未満四捨五入

(2)発受電電力量比較表

（単位：億kWh）

項目＼年度別		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
自社	水力 （出水率）	64.4 (103.7%)	61.8 (99.4%)	2.6 (4.3%)	104.3%
	火力	237.0	165.6	71.4	143.2%
	原子力 (設備利用率)	－ (－)	124.4 (81.4%)	Δ124.4 (Δ81.4%)	－
	新エネ	0.1	0.0	0.0	132.4%
	自社計	301.5	351.9	Δ50.3	85.7%
他社受電		27.6	42.8	Δ15.2	64.4%
融通		Δ10.1	Δ67.1	57.0	15.1%
揚水用		Δ0.1	Δ0.1	Δ0.0	143.4%
合計		318.8	327.5	Δ8.6	97.4%

（注）小数第一位未満四捨五入

２．連結決算

（単位：億円）

項目＼年度別		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度対比 (A)－(B)	前年度対比 (A)／(B)
経常収益	売上高（営業収益）	4,951	4,941	9	100.2%
	（電気事業営業収益）	(4,810)	(4,803)	(6)	(100.1%)
	（その他事業営業収益）	(141)	(138)	(3)	(102.2%)
	営業外収益	35	44	Δ9	78.2%
	合計	4,986	4,986	Δ0	100.0%
経常費用	営業費用	4,834	4,441	392	108.8%
	営業外費用	141	188	Δ47	75.0%
	合計	4,975	4,630	345	107.5%
営業利益		116	499	Δ383	23.3%
経常利益		10	356	Δ345	2.9%
渇水準備金引当又は取崩し		36	23	12	153.2%
特別損益		60	Δ23	83	―
税金等調整前当期純利益		33	308	Δ274	11.0%
法人税等合計		86	117	Δ30	73.8%
当期純利益		Δ52	190	Δ243	―

（注）億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

〈連結対象会社〉

連結子会社（11社）	持分法適用関連会社（2社）
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電ﾃｸﾉｻｰﾋﾞｽ(株)、 日本海ｺﾝｸﾘｰﾄ工業(株)、北陸通信ﾈｯﾄﾜｰｸ(株)、 北電産業(株)、北電情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽ(株)、 (株)北陸電力ﾘﾋﾞﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ、北電ﾊﾟｰﾄﾅｰｻｰﾋﾞｽ(株)、 日本海環境ｻｰﾋﾞｽ(株)、北電技術ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ富山

３．収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目＼年度別		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度対比 (A)－(B)	前年度対比 (A)／(B)
経常収益	電灯料	1,593	1,586	6	100.4%
	電力料	2,693	2,619	74	102.8%
	（小計）	(4,287)	(4,206)	(80)	(101.9%)
	その他	582	654	Δ72	88.9%
	（売上高）	(4,833)	(4,827)	(6)	(100.1%)
	合計	4,869	4,861	8	100.2%
経常費用	人件費	522	538	Δ16	96.9%
	燃料費	1,423	824	598	172.6%
	修繕費	619	629	Δ9	98.4%
	減価償却費	775	825	Δ50	93.9%
	購入電力料	460	499	Δ39	92.1%
	支払利息	125	172	Δ47	72.5%
	公租公課	318	328	Δ9	97.1%
	原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用	19	133	Δ113	14.5%
	その他	628	594	34	105.7%
	合計	4,892	4,546	345	107.6%
営業利益		79	466	Δ386	17.2%
経常利益		Δ22	314	Δ337	－
渇水準備金引当又は取崩し		36	23	12	153.2%
特別損益		60	Δ23	83	－
税引前当期純利益		0	266	Δ266	0.3%
法人税等合計		67	100	Δ33	67.0%
当期純利益		Δ66	166	Δ232	－

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益)である。

※ 原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。